

現 状 (99年度)	【地上波民放】【図表20-1、3】 ○ 99年度の営業収入は、広告出稿の低迷継続を受け前年度比▲1.0%のマイナスを余儀なくされる見込み。(98年度：同▲4.5%) ・ 99年度上期のテレビ広告出稿は、所謂「規制緩和効果」(NTTの分割など通信業界再編、一部のドリンク剤のコンビニでの販売解禁等)により出稿機会は増加。しかしながら、かつての牽引役だった自動車関連などの広告出稿は依然低調。(99年4-6月の大手代理店10社のテレビ広告取扱高は前年同期比▲1.0%。年度計でも▲1.0%の見込み) ○在京キー局の99年度の営業収入も、前年度比▲0.8%を余儀なくされる見込み。 【衛星放送】【図表20-6】 ○有料放送のWOWOWは、CSデジタル放送の追い上げもあり、加入料の値下げなどで辛うじて加入件数を嵩上げ。目玉番組であった「セリエA」の放映権がSkyPerfecTVに奪われた点は、今後の加入者獲得の懸念材料に。 ○CSデジタル放送は、99年3月末にSkyPerfecTVが111万件、DirecTVが26万件で合計137万件の加入を達成。99年度も、SkyPerfecTVはデジタルクラブによるセットトップボックスの無料レンタル、「セリエA」の放映権獲得により順調な加入が予想される(99/8末、130万)。 【CATV】【図表20-6】 ○多チャンネル需要の捕捉に加え、インターネット接続サービスの加入も順調で、自主放送を行うCATV会社の加入者は順調に増加(99/3末で794万件(前年度比+18.1%))
---------------	---

展 望 (2000年度)	○2000年度のテレビ広告は、シドニーオリンピックによる出稿機会の増加や企業業績の回復の兆しが期待できるも、広告主は引続き費用対効果が分かりやすい販促費に費用配分を傾斜し、マス広告に対しては引続きシビアな出稿姿勢で臨むと予想されることから、前年度並(大手代理店10社)に留まる見込み。かかる環境下で、年末よりBSデジタル放送サービスが開始されることに(キー局系列のBS事業会社5社は広告放送を予定)。 【地上波民放】【図表20-1】 ○地上波民放全体の営業収入は、前年度比±0%と底打ち感はある見込み。 ○在京キー局の営業収入は前年度並の仕上がりを見込むも、収益ではBSデジタル関連の投資支援の増加で減益となる見通し。 【衛星放送】【図表20-2】 ○BSデジタル放送は、NHK、民放キー局などによる加入キャンペーンの強化が図られる見込みであるが、本格的な家計消費の回復が期待できない中で、デジタルテレビへの買替えやアダプター購入の進展は緩やかなものとなり急速なテイクオフは見込めない可能性。 ○CS放送については、専門放送による差別化で一定の加入者の増加は見込めるも、損益分岐点を越える加入件数の達成は依然厳しい可能性。 【CATV】 ○多チャンネルや難視聴解消に対するニーズを背景に加入者は引続き増加が見込めるもBSデジタル放送の再送信に向けた一層のデジタル化投資負担増で減益基調が強まる公算。 ○事業の合理化・効率化を迫られ、合従連衡の動きが進展すること。
-----------------	---

《デジタル化を巡る業界動向など》 【図表20-2】

	99 年度	2000 年度
BS 放送 CS 放送	・ 12 月には、5 ～ 6 社程度のBS データ放送事業者が新たに認定される見込み ・ BS と衛星軌道位置を同じくする 110 度 CS 放送の技術基準が電技審へ諮問される予定	・ 2000 年末より BS デジタル放送サービスが開始される予定(新規テレビ ch : NHK、民放 5 社、WOWOW、スターチャンネル+既往 BS アナログ放送のサイマル放送) ・ 110 度 CS 放送が年内スタートの可能性
地上波	—	・ 2000 年 4 月を目処に、親局レベル(世帯カバー率 66%) の周波数シミュレーションを実施
海外	・ 米国では衛星放送加入者が 1200 万に ・ 英国では衛星放送の SkyDigital で双方向ショッピングサービスが 99 年秋に開始予定	—

【図表20-1】

(単位：億円、%、万件)

営業収入	98年度	99年度(見込)	2000年度(予測)	99/3末加入者
NHK	(1.7) 5,307	(1.0) 5,360	(1.0) 5,414	3,553
民放	(▲4.5) 24,291	(▲1.0) 24,048	(0.0) 24,048	—
地上波放送	(▲3.4) 29,598	(▲0.6) 29,408	(0.2) 29,462	—
NHK/BS	(7.0) 953	(7.0) 1,020	(8.0) 1,101	943
民放/BS	(6.7) 665	(2.6) 682	(1.0) 689	—
(内 WOWOW)	(8.3) 654	(2.0) 667	(1.0) 674	253
CS放送	(89.9) 530	(74.7) 926	(24.3) 1,151	137
衛星放送	(19.8) 2,148	(22.3) 2,628	(11.9) 2,941	—
CATV	(16.5) 1,915	(14.9) 2,201	(11.1) 2,446	794
放送産業計	(▲1.3) 33,661	(1.7) 34,237	(1.8) 34,849	—

【民放キー5局】

売上高	(▲3.3) 10,941	(▲0.8) 10,853	(0.0) 10,853
営業利益	(▲12.4) 981	(▲10.2) 881	(▲12.9) 767
(営業利益率)	(9.0)	(8.1)	(7.1)

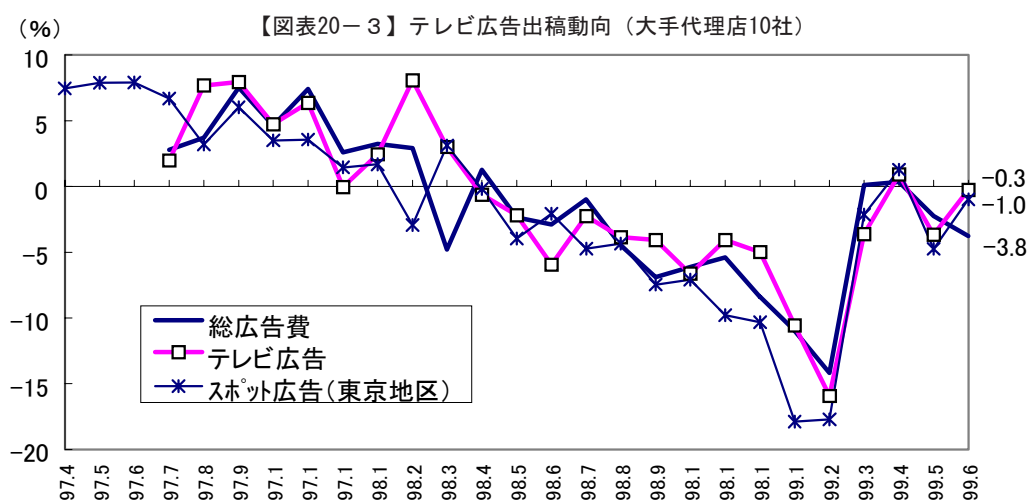
(出所) 各社決算書等を基に
日本興業銀行産業調査部作成

注) 左肩数字は対前年度比(%)。98年度のCS放送・CATVは日本興業銀行産業調査部推計。99年度以降は日本興業銀行産業調査部の予測。

【図表20-2】放送のデジタル化スケジュール

1997年以前	1998年	1999年	2000年	2001年以降
【CS放送】 (1997/12) DirecTV (1996/10) 事業化済 (PerfecTV)				
【BS放送】 (1997/3) デジタル 化方針発表	(1998/7) 受託放送事業者に免許 (1998/10) 新規委託放送事業者6社に免許			(2000/末) BSデジタル 放送サービス開始
【地上波放送】 (1997/3) デジタル 化方針発表	(1998/10) 「地上デジタル放送懇談会」事業化検討最終報告 ラジオ	(1999/秋～) 免許申請可能 (1999/秋～) 免許申請可能	放送(試験放送含む)	デジタル放送 (2003年末) 【東名阪】 既存事業者申請期限 (2006年末) 【その他地域】 既存事業者申請期限 (既存アナログラジオ放送はそのまま継続)

(出所) 郵政省資料を基に日本興業銀行産業調査部作成



（出所）企業と広告より日本興業銀行産業調査部作成

【図表20-4】98年度の在京キー5局決算状況

（単位：百万円、％）

	売上高	（前年度比）	経常利益	（前年度比）	経常利益率	視聴率
日本テレビ放送網	277,702	-1.9	46,216	-1.6	16.6	11.3
東京放送	238,201	-2.8	14,888	-17.8	6.3	7.7
フジテレビジョン	305,193	-3.3	27,308	-18.8	8.9	9.0
全国朝日放送	183,265	-7.2	7,206	-29.7	3.9	7.3
テレビ東京	89,668	0.0	3,779	-18.6	4.2	3.6
キー5局合計	1,094,029	-3.3	99,397	-6.9	9.1	—

（出所）各社決算書。視聴率は、98年度の年間平均全日視聴率（ビデオリサーチ）

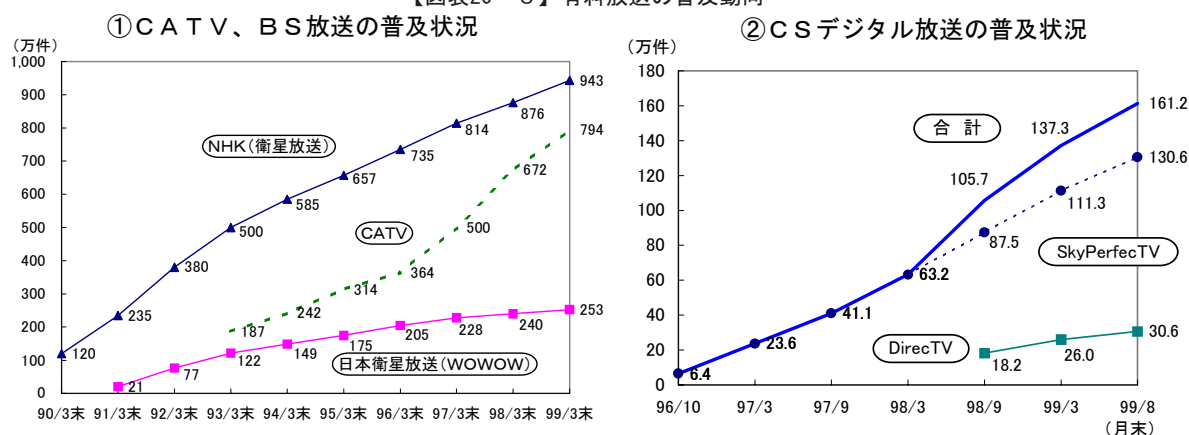
【図表20-5】99年度の在京キー5局の決算予想（各社発表値）

（単位：百万円、％）

	売上高	（前年度比）	経常利益	（前年度比）	経常利益率
日本テレビ放送網	267,000	-3.9	36,500	-21.0	13.7
東京放送	234,400	-1.6	14,000	-6.0	6.0
フジテレビジョン	300,000	-1.7	27,500	0.7	9.2
全国朝日放送	177,600	-3.1	6,200	-14.0	3.5
テレビ東京	89,700	0.0	2,230	-41.0	2.5
キー5局合計	1,068,700	-2.3	86,430	-13.0	8.1

（出所）各社決算書

【図表20-6】有料放送の普及動向



（マルチメディア室 村上 豊）
（e-mail yutaka.murakami@ibjbank.co.jp）
